

令和6年度 調査研究活動実績表

公 明 党

本年度の政務調査研究に関する主な活動の実施状況は次のとおりである。

人口問題

1. 若者の就労実態に関する調査研究
2. 人口動態・少子化社会問題調査
3. 少子社会における子育て支援対策に関する調査研究
4. 移住対策についての調査
5. 少子高齢化社会に対応した基本施策に関する調査研究

産業

6. 中小企業の振興対策に関する事業者への聞き取り調査研究
7. 小売業と商店街についての調査研究
8. 地産外商戦略の取組みに関する調査研究
9. 産業の育成や県内企業の活性化のための振興策についての調査研究
10. 県産品のブランド化の推進と地域産業資源の活用に関する調査研究
11. 県内の情報基盤整備の実態及び課題と施策に関する調査研究
12. 商店街の活性化対策に関する調査研究
13. 産振計画の進捗状況についての調査研究
14. 関西アンテナショップの運営等に関する調査研究

福祉

15. 農福連携について
16. 介護福祉分野の就労実態に関する調査研究
17. 高齢化社会における高齢者生きがい対策と介護予防施策についての調査研究
18. 生活保護世帯の実態に関する調査研究
19. 生活保護世帯の基準に関する調査研究
20. 父子家庭の子育て支援に関する調査研究
21. 障害者の自立支援に関する調査
22. 過疎地域での介護状況調査
23. 高齢者福祉施策の充実に関する調査研究
24. 高齢者の憩いの場づくりについて調査研究

教育

25. 生涯学習の振興と実効性を高めるための調査研究
26. 教育行政全般についての調査研究
27. 不登校、いじめ、校内暴力、及び学力向上等の対策のための調査研究
28. 中学校学力向上の課題と対策に関する調査研究
29. がん教育の推進に関する調査研究

30. フリースクールの支援及びフリースクール利用者支援に関する調査研究

文化・スポーツ

31. 県民文化の向上と芸術文化の振興のための調査研究
32. スポーツ振興に関する調査

生活

33. 県民に快適な住環境を提供するための住宅対策に関する調査研究
34. 県営住宅入居希望者の生活実態に関する調査研究

観光

35. 県観光及び関連産業の振興並びに観光立県へ向けての対策・課題について調査研究
36. 観光振興のための資源発掘と活用に関しての調査研究
37. 四国観光に対する4県連携に関する調査

地震・防災

38. 災害時の民間ヘリコプターの活用に関する調査研究
39. 南海地震津波対策としての避難路及び避難場所整備に関する調査研究
40. 視覚障がい者の防災対策に関する調査研究
41. 三重防護の進捗についての調査
42. 地震予知に関する調査研究

健康・医療

43. がん対策の推進
44. 医師不足の実態と対策に関する調査研究
45. 医療観察法に基づく指定入院医療機関の現状及び設置に関する調査研究
46. 県民の健康診断の実態に関する調査研究
47. 無痛分娩に関する調査研究

交通

48. 県の管理する国道及び県道の安全管理、改修事業の実施に関する調査研究
49. 公共交通機関の利用促進に関する調査研究
50. 交通安全施設整備に関する調査

土木

51. 公共工事の設計労務単価及び雇用に伴う必要経費に関する調査
52. 県道・県管理国道における交通規制の実態及び交通渋滞緩和に向けて施策の調査研究
53. 公道の安全性と側溝整備に関する調査研究
54. 県が管理する河川の実態と、大雨や高潮時等の安全確保に関する調査研究
55. 県有地の利活用に関する調査
56. 県有施設周辺の整備と管理に関する調査研究

57. 盛土等の規制区域に関する調査研究

農林水産業

58. 食の安全に関する調査研究

59. 県内農業の振興及び後継者育成における課題に関する調査研究

60. 森林資源の整備促進と環境の保全、山地災害の防止対策についての調査研究

61. 鳥獣被害の実態と対策に関する調査

62. 漁港整備の促進と沿岸漁場の再開発と養殖漁業の振興に関する調査研究

関する調査研究

環境

63. 産業廃棄物対策と循環型社会構築のための調査研究

64. エネルギー問題に関する調査

65. 水問題に対する調査研究

66. 自然エネルギーの活用に関する調査研究

67. 生活廃水処理と河川環境保全に関する課題と今後の対策についての調査研究

68. 環境行政の振興及び循環型社会構築のための対策及び課題について調査

その他

69. 警察行政に関する調査

70. 市町村及び都道府県の策定する総合計画の考え方に関する調査

71. 高知県大阪事務所所長との協議

72. 台北駐大阪経済文化弁事处处長との意見交換